

あぐりめ〜る新川

第 55 号(平成 24 年 6 月発行)

富山県新川農林振興センター

〒938-0801 黒部市荻生 3200

(TEL) 担い手支援課 (0765) 52-0268

(0765) 52-5192

農業普及課 (0765) 52-0094

(0765) 52-0945

(FAX) (0765) 52-3115

新川農業の未来を担う人 ～第 1 回～

寺崎 俊弘さん (黒部市金屋)

～効率性を追求し、^{らく}楽しんで、^{たの}楽しい家族経営を目指して～

寺崎俊弘さんは大学を卒業後、約 10 年間の会社勤めを経て、平成 18 年に就農しました。水稻と大豆を中心に、両親と奥さんと本人の 4 人で大規模な家族経営を展開しています。適切なほ場管理と的確な機械作業に努め、近年の異常気象の中でも、安定した収量や品質を確保しています。

会社勤務の経験から、常に作業の効率化と生産性の向上を目指し、「当面は家族経営を基本に、少ない労働力と小さい資本装備でいかに効率良く回していけるかというところを追求していかなければなりません。まだまだ改善できる点が多い。」と寺崎さん。

青年農業者組織の活動を通じて、地域の若手農業者との交流を深めながら、花いっぱい運動や農産物販売による消費者との交流などにも取り組んでいます。

～“地域に根差した農業”を第一に～

今後 30 年間は農業を続けていくことができるよう、“地域に根差した農業”を第一に考えています。また、米と大豆を中心としつつも、県内では珍しい小麦栽培も行い、業者に製麺してもらい販売するなど、6 次産業化の取組みにもチャレンジしています。

「今後、直販や地産地消など新たな取組みにも挑戦し、楽しく魅力ある農業を実現したい。黒部と富山の元気な農業・農産物を県内外に PR できるようがんばりたい。」とのこと。平成 23 年度元気とやま農林水産奨励賞を受賞した寺崎さん。温厚な人柄で人望も厚く、今後より一層の活躍が期待されます。



「楽しく農業をやりたい。」と話す笑顔満点の寺崎俊弘さん



「耕起・作溝―大豆播種―排水溝の手直し」と連携プレーのとれた寺崎さん家族

P. 2…【水稻の当熟期間の水管理】 P. 3…【大豆栽培のポイント】

P. 4…「とやまのカン(寒)・カン(甘)野菜」の生産拡大に向けて

P. 5…「人・農地プラン」～人と農地の問題を解決するための未来の設計図～

P. 6…とやま農業スクールについて

P. 7…「農の雇用事業」「経営複合化コース」「ビジネスコース」の募集

P. 8…黒部庁舎からのお知らせ

★「経営改善のポイント」第 5 回は次号掲載します

【水稻の登熟期間の水管理】 ～適切な水管理で活力維持～

夏の高温に耐え、高品質な米づくりのためには、間断かん水や出穂後の湛水管理により稲体の活力を維持することが重要です。

ステップ1 中干し後から出穂期までは、間断かん水で健全な稲体と地耐力を維持！

中干し後から出穂期までは、稲体に必要な水分と酸素を供給するとともに、中干しで確保した地耐力を維持するため、間断かん水を行いましょう。中干しとその後の間断かん水で地耐力を確保しておくことで、出穂期から20日間の湛水管理を実施しても、コンバイン作業をスムーズに行うことができます。

ステップ2 出穂期から20日間は湛水管理を徹底！

登熟後半まで稲体の活力を維持するとともに、カドミウムの吸収を抑制するため、出穂期から20日間は湛水管理を徹底しましょう。湛水管理を行うことにより施肥窒素の消耗が少なく、稲体の活力が維持され、品質が向上します。

ステップ3 収穫間際まで間断かん水をしっかり行い登熟向上！

20日間の湛水管理終了後は、急激に落水せず、収穫の5～7日前まで間断かん水を行い、葉色の低下を防ぎ、稲体の活力維持、登熟向上を図りましょう。

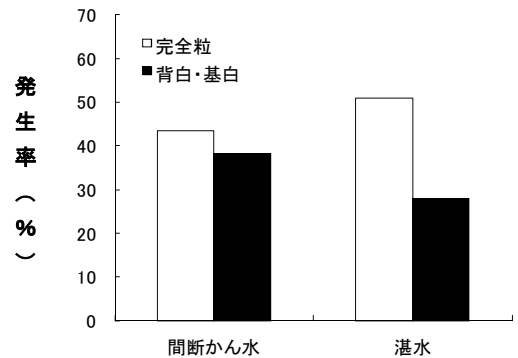


図 出穂期から20日間の水管理と玄米品質 (H22 農研)

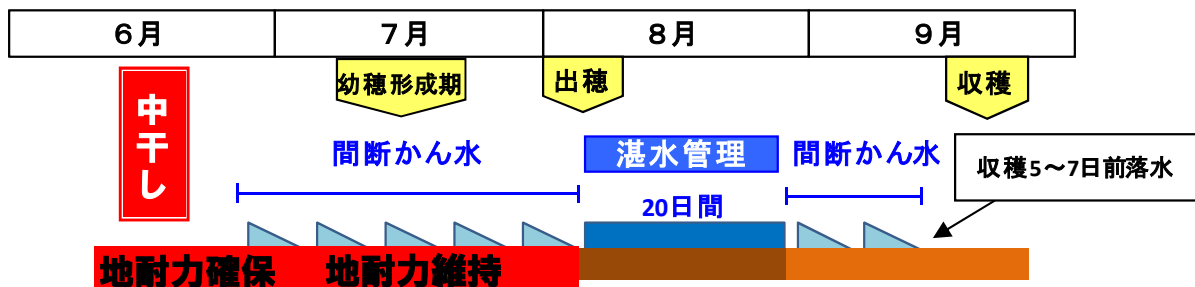


図 中干し後の水管理のイメージ

【安全安心な米づくり】～カドミウム吸収抑制対策の推進～

産地間競争がますます激化する中、より高品質で安全安心な米づくりが求められています。昨年2月には食品衛生法における米のカドミウム基準値が改正され(100ppm未満→0.4ppm以下)、基準を超えた米は食品として流通できなくなりました。一方、これまで稲の活力維持や登熟向上のため実施してきた出穂期から20日間の湛水管理がカドミウムの吸収抑制対策に最も有効であるとされています。

○カドミウムとは？

- ・日本のような火山国では、土壤中に広く存在します。
- ・土壌が酸化状態になると稲に吸収されやすく、還元状態になると吸収されにくくなります。
- ・土壌pHが低いと吸収されやすくなります。

土壌の状態	カドミウムの状態	水管理の状態
酸化(土壌が乾いた状態で、酸素が多い)	吸収されやすい	落水
還元(土壌が湿った状態で、酸素が少ない)	吸収されにくい	湛水

○カドミウムを吸収させないためには？

重点対策：出穂期から20日間を湛水管理とする

補完対策：珪酸石灰などを施用し土壌pHを6.0～6.5に改良する

【大豆栽培のポイント】 ～畝間かん水と雑草防除で品質アップ～

1. 夏の畝間かん水を忘れずに

(1) かん水を怠ると・・・

大豆栽培において、開花期～子実肥大期（7月下旬～9月上旬）は、大豆が最も水分を必要とする時期であり、乾燥の影響を受けやすくなります。

○乾燥の影響

- ・開花数の減少、花や莢の脱落による着莢数の低下
- ・根粒の窒素固定量が低下

収量減、青立ちの原因

(2) かん水の実施時期

大豆は開花期以降の降水量が少ない場合は、速やかに畦間かん水を行い、土壌水分を適度に保つことが重要です。

図のように、無かん水に比べ、開花後 11～42 日頃の期間にかん水した場合、稔実莢数が多くなり青立ちの要因となる莢先熟の発生率が低くなります。かん水の目安としては、3 日以上晴天が続き、畝間が乾いたらかん水を実施しましょう。土壌が乾燥しすぎるとかん水時間が長くなることから、早めにかん水することがおすすめです。

また、畝間かん水を短時間で効果的に行うことや、かん水後に水がたまったままにならないよう速やかに排水するためには、培土を確実に行うとともに、培土でできた溝と排水溝をきちんとつないでおくことが重要です。

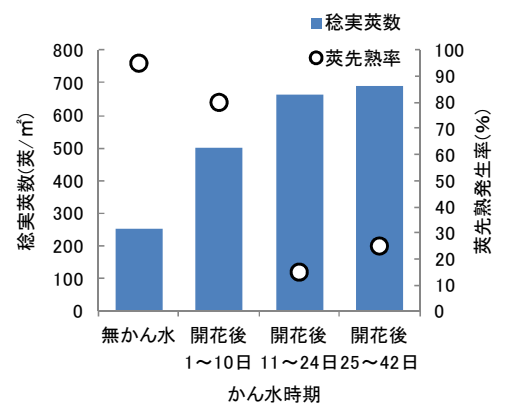


図 かん水時期と稔実莢数、莢先熟発生率との関係

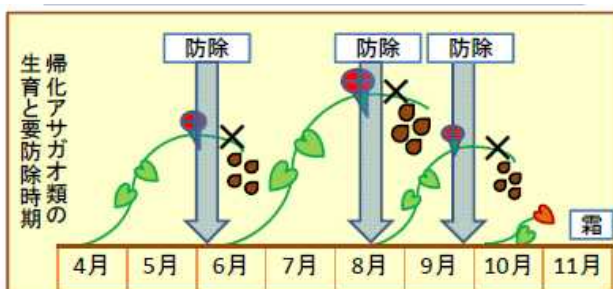
2. 難防除雑草にご注意を

帰化アサガオ類

ほ場周辺でアサガオのような雑草を見かけたことはありませんか？

近年、このような帰化アサガオ類が水田に侵入し、大豆作に影響を及ぼしているほ場が増えています。

帰化アサガオ類は、侵入初期の対応が重要であり、畦畔や農道脇などで見かけたら、種子を作らせないように開花・結実前に防除しましょう。



※帰化アサガオ類は4月から10月まで長期にわたり発生して開花・結実するので、年1回の防除では不十分です。

ほ場に侵入してきた場合は、手で抜き取るか、バスタ液剤（500ml/水 1001）の畦間処理で、株元までしっかりかかるように散布しましょう。

（ただし、大豆にかからないように注意する）

「とやまのカン(寒)・カン(甘)野菜」の生産拡大に向けて

県では冬期間の野菜の生産拡大を目指し、雪が降る・気温が低い等の気象条件を活かして生産される、甘くて・美味しい野菜を「とやまのカン(寒)・カン(甘)野菜」と名付け、栽培方法の実証や、販売対策を実施しています。



1. カンカン野菜とは

(1) 「カンカン野菜」美味しさの秘密

野菜には、低温条件下では体内に糖分や旨み成分を蓄積したり、一定の条件下で貯蔵することにより糖質が増加する性質があります。

(2) 栽培方法と品目

栽培方法	品 目
一定期間貯蔵する	さつまいも、ヤーコン
ハウス内でじっくり育てる	ハウス白ねぎ、プチベール、オータムポエム、なばな、いちご
生育後半に寒気をあてる	ほうれんそう、こまつな
雪の下で育てる	キャベツ、にんじん、だいこん、大かぶ、小かぶ

2. 平成 23 年度の取組み

(1) 栽培実証

ほうれんそうでは、試験場での調査結果をもとに、葉長20cmに生育した時点から平均地温を8℃以下に下げることにより、糖度8%以上の甘いほうれんそうとなること等が実証されました。

(2) 販売対策

共通のロゴマークを作成し、FG フィルムに貼り付け、商品の特徴をアピールしました。また、県内にモデル店舗を設置し、特設コーナーを設けて販売を行いました。



(3) 販売実績

12月下旬～2月下旬まで、7農協から、14品目、57.8tの出荷が行われました。新川農林振興センター管内では、既存の白ねぎ、プチベールのハウス栽培に加えて、寒締めこまつなやヤーコンの貯蔵出荷が行われました。

(4) 今後の課題

流通関係者からの味や品質に関する評価は高かったものの、需要に対して出荷量が不足している状況でした。今後は、出荷量拡大と安定供給が課題となっています。生産拡大に向けて下記のとおり検討会を開催しますので、興味のある方は是非ご参加ください。

「とやまのカン(寒)・カン(甘)野菜」生産拡大に向けた検討会の開催について

開催日時 7月5日(木) 午前10～12時

開催場所 うなづき友学館(宇奈月麦酒館となり)2階視聴覚ホール

参加申し込み 新川農林振興センター 0765-52-5193

申し込み〆切日 6月27日(水) ※ただし、〆切日を過ぎても定員に余裕があれば参加可能ですので、上記連絡先に問い合わせてください。

「人・農地プラン」

～人と農地の問題を解決するための未来の設計図～

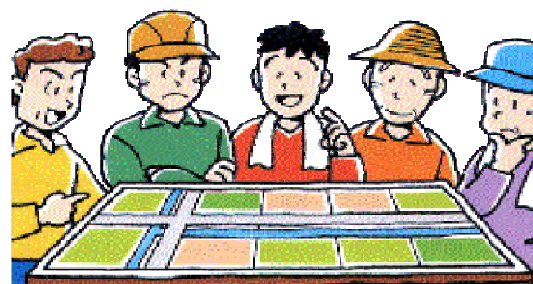
昨年10月政府で決定した「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」において、土地利用型農業については、今後5年間に高齢化等で大量の農業者が急速にリタイアすることが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成により、経営体または担い手の実質的な規模拡大を図り、平地で20～30ha、中山間地域で10～20haの規模の経営体が大宗を占める構造を目指すとしたところです。

このため、①農地の受け手となる経営体の経営安定、②農地の受け手に対する規模拡大加算に加え、③地域の主体的判断により農地集積を促す仕組みを構築するための「人・農地プラン」（「地域農業マスタープラン」）を策定することとなりました。

平成24年度以降、このプランの実現に向け、各種担い手育成施策・事業（以下）が集中的に展開されることとなっており、一刻も早い、プランの策定が望まれます。

1 人・農地プランの内容

- ・今後の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）はどこか
- ・中心となる経営体へどうやって農地を集めるか
- ・中心となる経営体とそれ以外の農業者（兼業農家、自給的農家）を含めた地域農業のあり方（生產品目、経営の複合化、6次産業化）



2 作成の留意点

- ・集落等のエリアを基本とするが、地域の実情（水利用・土地利用の繋がりなど）に応じて広いエリアでも可能
- ・地域の状況変化（新たな新規就農者の出現、集落営農・法人の立ち上げ、新たなリタイア者の発生等）に応じ、柔軟に見直し
- ・作成に当たって、合意形成活動等話し合いの経過等が対外的に説明つくよう記録

3 人・農地プランと関連する主なメリット措置

目的	メリット措置	内容
青年就農者の定着促進	青年就農給付金（経営開始型）	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を給付 年間150万円（就農前最長2年間+就農後最長5年間）
農地の利用集積を促進	農地集積協力金	人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体に農地が集積されることが確実に見込まれる場合に、市町村等が、それに協力する者に対し協力金を交付。 経営転換協力金：70万円/戸（2ha超）、分散錯圖解消協力金：5千円/10a
担い手の規模拡大・経営安定	スーパーL資金の金利負担軽減	人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置付けられた認定農業者については、貸付当初5年間の金利を利子助成により実質無利子化。

4 管内の策定状況（プラン原案の作成は地域で行い、プランの決定は市町が行います。）

- ・入善町、朝日町・・・すでに策定済み
- ・魚津市、黒部市・・・策定に向け準備中

担い手の方々は、プラン作成に積極的に参加しましょう。
策定済みの地域では、プラン達成に向け経営改善に努めましょう。

とやま農業スクール支援事業を活用してみませんか！！

とやま農業スクール協議会では、県内外における研修への参加、自ら企画する研修会の開催、イベント等への出展による販売体験活動などに対して支援する「とやま農業スクール支援事業」を実施しています。皆さんもスクール生に登録し、事業の活用をお待ちしています。

Q. どのような活動が事業の対象になるの？

1 県内外で開催される研修等への参加（研修講座受講支援事業）

スクール生が県内外で開催される研修等を受講する際に必要となる経費に対して助成します。

● 助成金額

必要経費（研修等の受講料、交通費、宿泊費等）の90%*と5万円とのいずれか低い額

※ただし資格取得のための研修は50%

～これまでの活用事例～

◇県農業機械研修センター主催の農業機械士養成研修の受講

◇栃木県で開催されたイチゴ栽培研修会への参加（県外）

◇全国新品種育成者の会主催のセミナー参加（県外）



農業機械士養成研修の受講

2 スクール生自らが企画する研修会の開催、先進地視察等の実施（研修講座受講支援事業）

スクール生自らが研修会や、先進地視察等を企画・実施する際に必要となる経費に対して助成します。

● 助成金額

必要経費（研修会場の借上料、講師謝金、視察に係るバス借上料等）の90%*と5万円とのいずれか低い額

※ただしスクール生の参加が5名を超える場合は「スクール生一人当たり1万円×参加人数」の合計額

～これまでの活用事例～

◇氷見射水高岡地区青年農業者協議会（HITS）において、「直売における販売促進方法」をテーマとした研修会を開催



外部講師を招いた研修会の開催（HITS）

3 県内外で実施されるイベント・商談会等への出展（イベント参加支援事業）

スクール生が、首都圏等におけるマルシェ（青空市場）やアンテナショップ催事、商談会等のイベントに参加する場合、出展料等の必要経費に対して助成します。

● 助成金額

必要経費（販売促進用品の製作費用、販売に必要な什器備品の借上料、販売品の輸送代、交通費、宿泊費等）90%*と5万円とのいずれか低い額

～これまでの活用事例～

◇アグリフードEXPO、交通会館マルシェにおける出展
◇とやま地産地消県民交流フェアにおける出展



地産地消県民交流フェアにおける販売体験

Q. 事業を活用したい場合どうすればいいの？

- まずは、「とやま農業スクール生」として会員登録する必要があるため、同封の登録申込書を記入のうえ提出して下さい。
- 事業を実施する場合は、あらかじめ「事業承認申請書」を作成し申請し、事業の承認を受ける必要があります。
- 「とやま農業スクール生」への登録、事業の活用等を希望する場合は新川農林振興センターの各担当まで相談・連絡をお願いします。

農業経営者の皆さんへ ～『農の雇用事業』の今後の募集予定について～

全国農業会議所では、農業法人等が従業員を新たに雇用して、農業技術などの研修をする場合に、研修費用の一部を助成する「農の雇用事業」を実施しています。今後、第3回・第4回（第1・2回は募集終了）の募集が行われる予定で、その概要についてお知らせします。

- 【助成内容】** ・研修生1人当たり年間最大120万円を最長2年間
- | | |
|------------------|-------------|
| 内訳：新規就業者に対する研修費 | (月額上限 97千円) |
| ：指導者の技能向上のための研修費 | (月額上限 3千円) |

【募集・研修等の期間】

	募集期間	研修助成期間	研修生の採用日
第3回募集	平成24年8月1日 ～9月14日	平成24年11月 ～25年10月	平成24年2月1日 ～9月14日
第4回募集	平成24年11月1日 ～12月14日	平成25年2月 ～26年1月	平成24年5月1日 ～12月14日

【事業参加にあたっての主な要件】《詳しい要件は、全国農業会議所のHPを参照して下さい》

- 雇用保険・労災保険に加入すること。
- 税務署に給与支払い事務所等の開設届けを提出すること。
- 本事業と期間が重複する他の公的助成を受けていないこと。
- 新規就業者(研修生)が農業法人等の代表の3親等以内でないこと。(労働者性が認められる場合は除く。)
- 1週間の所定労働時間が35時間以上であること。
- 研修生は、農業経験5年以内で、雇用期間の定めのない正規の従業員として雇用契約を締結していること。
- 研修生が、過去に当該農業法人等の正規の従業員ではなかったこと。

注)今後の募集では、年齢制限など要件が変更になる場合もあるので留意して下さい。

～園芸品目の導入を目指した「経営複合化コース」受講生募集！～

◇新川農林振興センターでは、個別農業者、農業法人、営農組織の方などを対象に主穀作経営に園芸品目を取り入れる「経営複合化」について学ぶ講座を実施します。

- 1) 募集定員：10名程度
- 2) 受講会場：新川農林振興センター（黒部庁舎）他
- 3) 受講料：1,000円（1名あたり）
- 4) 開催日時(予定) 7/19(木)、8/3(金)、11月中旬の3回で、時間は13:30～17:00を予定。

**興味のある方は、振興センターまで！
～募集案内を送付します。～**

ビジネススクールに参加しませんか！

○農業後継者や認定農業者の担い手の皆さんを対象に、ビジネススクール（ゼミ方式）を今年度も開催します。参加したい方は新川農林振興センターまで（募集は7月～8月頃の予定です。）

- 【対象】** 農業後継者や認定農業者などの担い手の皆さん（県下全体で10名程度）
- 【講師】** 中小企業診断士、経営コンサルタント等
- 【内容】** 個々の財務諸表等に基づいた経営分析、経営改善計画の作成等（年8回）
- 【開催時期】** 10月下旬～1月下旬（年8回）

☆詳細な内容やお問い合わせは、**新川農林振興センター 担い手支援課 経営支援班**まで

メール情報及びFAX 情報受信者を募集しています！

新川農林振興センターでは、認定農業者や法人などの担い手の皆さんに、
①気象情報、②水稻の生育調査状況、③農作物管理情報、④台風や大雪などの災害情報を
携帯電話やパソコンのメール、FAX に配信する情報サービスを行っています。

1. 携帯電話でのメール情報受信

200～300 字程度の文字情報をお送りしています。なお、メール情報はパソコンのメールから一斉送信しています。携帯電話でパソコンからのメールを受信ブロック設定されている方は、設定の変更をお願い致します。

2. パソコン、FAX でのメール情報受信

携帯電話と同じ 200～300 字程度の文字情報に加え、水稻の生育状況グラフをお送りしています。パソコンのメールにはグラフを PDF ファイルで添付してお送りします。

3. お申し込み方法

新川農林振興センター担い手支援課まで

・氏名または経営体名、携帯電話・パソコンのメールアドレスまたは FAX 番号
をお知らせの上「メール情報受信希望」とお伝えください。

携帯電話の場合は、下記 QR コードを読み取りの上送信いただいても、同様に受信者として登録されます。

新川農林振興センター担い手支援課

TEL 0765-52-0268

FAX 0765-52-3115

Mail niikawakurobe@esp.pref.toyama.lg.jp



QRコード® は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

新川地区農業情報（黒部庁舎サイト）が移転しました！

黒部庁舎のサイトが下記 URL に移転しました。農作業特報など随時 UP していきます。

新 URL → http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1630/kj00011815.html

「富山県」ホームページの TOP から、「新川地区農業情報」とキーワード検索していただいてもご覧になれます。

新川農林振興センター（黒部庁舎）の平成 24 年度体制

新川農林振興センター所長 作井英人

青字は平成24年度転入者

新川農林振興センター次長(技) 舟根政治

企画振興課	課長 佐伯裕一	課長補佐 長崎啓二	副主幹 広田史子	主任 村崎信明	
担い手支援課	課長 林 勉	経営支援班 … 農業経営の基盤強化、農業経営改善支援、担い手の育成・確保、制度資金の利活用、女性起業組織の育成など			
		班長 植木琢磨	係長 笹原香奈子	係長 土肥正幸	
農業普及課	課長 池原義信	園芸振興班 … 果樹・野菜・花きの普及指導、園芸の担い手・生産組織の確保育成、農業経営の複合化推進など			
		班長 川嶋 徹	副主幹 石川治宏	副主幹 小泉紀世	主任 木津美作絵 主任 藤井 均 主任 舟橋志津子
農業普及課	課長 池原義信	入善・朝日班 … (入善町・朝日町における) 水稻・大豆・大麦の品質・生産性向上対策、水田経営所得安定対策など			
		班長 杉森史郎	副主幹 松島知昭	係長 森本禎章	主任 宝田 研
農業普及課	課長 池原義信	魚津・黒部班 … (魚津市・黒部市における) 水稻・大豆・大麦の品質・生産性向上対策、水田経営所得安定対策など			
		班長 吉島利則	係長 仲俣ひとみ	係長 山田宗孝	主任 青木浩和